

dley doc 500-E

諸島は少額の米を輸入してゐる。一九二八年(昭和三年)以後日本の米穀輸入が生産乃至消費額の三パーセントに達したことは絶えてなく一九三二年(昭和七年)以後は一パーセント以下であつた。日本に於ける米穀保有は大体年に二十乃至二十億ポンド即ち年産額の十乃至二十パーセントに達してゐる。

第二次世界大戦以前の十年間は米作地の坪数は比較的変化せず大凡七百八十七万五千エーカーであつた。之以上米作地を拡張することは、それを栽培した方が遙かに経済的であるやうな他の穀類を犠牲にする事になるから到底起り得ないと思つてゐる。米の豊作は一層改良種の利用に努め、その量に肥料を使用することの結果である。現に用ひられてゐる主たる商品肥料は魚類製産物、固形植物性油、糟、燐酸カルシウム及び亜硫酸アモニアである。戦後之等の肥料が十分に得られず、代用品が得られず、場合には米産は著しく減少するであらう。

原文三頁 米の配給消費は近半政府による主として生産者配給業者、價格並に消費者價格に対する統制を通じて嚴格に統制されて来た。此の計画の目的は帝国の自給自足を増大し消費者に対し適当な米價を設定するにある。實際的にはこの自給自足の目的は達成された。

No 2

No. 4

def doc 500-E

牛

原文 一五頁

日本では牝牛を含めて牛は先づ第一に牽牛とせ
且又米其他の穀物の耕作に用ひらるて居ります

日本は牛肉を常食とする国ではありません。一人きり
消費は殆ど取りに足りないのであります。併し
近年に於きましては食料品としての牛肉は
一般の人気を増加してゐると報せられて居ります。其
高い価格は消費を制限して居ります。日本内
地では牛の取りに足る生産はなく、食料として家
畜の屠殺に用とは使用し得べき資料はあり
ません。朝鮮滿洲、其他の地域より牛又は牛肉
の輸入の完全削除は事実上日本の食事に
は何の影響もなく又調合された(罐詰の)牛肉
の日本の輸入貿易にも着しい影響はないと考
へられます。酪農業者も日本では殆ど行はれて居
らないと考へます。

牛 朝鮮より日本への輸入 一九二八年—四〇年

年 度	数 (頭数)	量 (噸)	價 (單位千円)
一九二八年	五七、七五四	一、九六二	四、七六九
一九二九年	四八、一九六	一、二一七	三、四九一
一九三〇年	三七、〇二一	一、一八八	二、八八八

No. 6

des doc 500-E

日本の總消費量は平均八七〇〇〇噸でありました。
この全作に對し日本は畧二一三三〇〇〇噸を生産しました。

一九三三—三七年（昭和八—一三年）の海外諸國からの輸入額は年一七四百万円即ち全輸入額の五分でありました。外地からの輸入は一九三三—三七年の期間畧七五二〇〇〇噸（三、五百万擔）即ち日本の砂糖輸入の八割四分でありました。外地以外の地域（輸入先は下の表を参照）からの輸入は一九三三—三七年の期間一、九三三噸に達しました。台湾から日本への輸入は一九三三—三七年の期間一、九三七噸（昭和八—一三年）の期間に於て平均一四五百万円の金額であり、且台湾から日本への米の輸出の如く、台湾の輸出入貿易中で大きな商品の一つを構成しました。一九三三—三七年（昭和八—一三年）の期間に於て約四〇〇〇〇噸即ち台湾から日本へ積上せられた砂糖の五分は和蘭規格八号以上でありました。大部分の此砂糖は、其一部は更に例は菓子製造等の様な工業的目的で更に精製せられたりも知れず、人が直接消費に使用せられたりした。台湾より得られた砂糖の四〇—五〇%即ち三四〇〇〇〇噸は和蘭規格八号以下で、現存は日本で更に精製

せらるたてでありませう。通常日本の消費者は普通混合象
 肉で販賣せらるて居るやうな高度に精製せらるた砂
 糖を要しませんが台湾の砂糖業はジャワ、ハワイ、及びキ
 バに於ける砂糖業に匹敵する近代産業に発展
 して居る。台湾からの輸入に加へて日本は相対的に
 はずっと少いですが委任統治諸島よりかなりの量(原
 料)を国内精製するために得て居ました。其諸島では砂
 糖は亦非常に重要な作物でありました。今次の戦争
 直前の数年間日本(の積立は約二千万円見込あり
 ました。

国内の需要に足すための大量の砂糖輸入に依存し
 て居るにも不拘日本は相対量の砂糖を大部分は精
 製せらるた(下表参照)ものを輸出して居ます。
 精製糖の輸送に加へ氷砂糖^{白糖}其他の型、夫々 六八三
 〇〇円 三七六〇〇円 及三八三〇〇円の僅かな輸送が一九三
 七年に先き数年にありました。台湾と異り朝鮮、満
 洲、関東洲は日本から相当量の砂糖を輸入して居た。

No. 7
 台湾の砂糖生産は傳ふる所によりますと極東に於ける大部
 分の他の砂糖生産地域よりも生産費の高き事業
 でありまして、戦後の期間にありまして台湾は日本中
 場の恩惠的待遇の喪失に直面して部分的又は全体的

No. 8

doc doc 500-E

砂糖の餘剰の処分につき困難に遭遇するかも知
れずと云ふ。帝國、解体後日本はより生産量の減少
ない地方例へばジャワ又はキエーバから下へも砂糖を
得たいと言ふ傾向に一層傾くやう。手許にある資
料に基きまして日本は結局は年々累々70,000噸の砂
糖を輸入するやうに思はれる。戦前の價格を基
礎として左様な輸入は累々一億二千五百万円の金
額となるやうにありやう。

石炭

原文四三頁

日本の石炭は主に産業即ち鉄鋼、鉄道、造船、繊維、窒素、化学、食品等の諸工業に熱と動力を供給するに用いられてゐる。コークスやガスの製造は長距離の運輸には特殊炭を用ひねばならぬのだが、日本本土には特殊の冶金用石炭が不足である。日本本土に於ては水力電氣と少量の石油が之に代る唯一の動力源である。

日本の總生産量は既に一九三〇年(昭和五年)以来堅実に増加して来た。一九三三年より一九三六年(昭和八年より昭和十一年)の間の平均採炭量は三六九〇万屯であつた。此の数字は恐らく政府の活動に依り補助金も援助も乏しく(うれない)仮定した場合に比し一〇乃至二〇パーセント多いのであつた。日本内地はその總石炭需要量の八五乃至九〇パーセントを産出する能力しか持つてゐない。

一九三三年(昭和八年)より一九三六年(昭和十一年)迄日本内地輸移入量は年平均約四八〇万屯金額にして約五四〇万屯であつた。輸移入量の約七〇パーセントは帝國の領域即ち滿洲、朝鮮、台湾及樺太から来た。外国産の輸入は主に中国及佛領印度支那より来た。コークス製造用石炭の如き特殊冶金炭が之等輸入炭の最も重要な部分をとらめてゐる。此の種石炭の需要は約一五〇万屯から二〇〇万屯であつたと算定されてゐる。

No. 9
輸移出石炭は内地生産の約五パーセントであつた。一九三三年(昭和八年)より一九三七年(昭和十二年)迄の期間で年平均約一四〇万屯金額にして一、九三〇万屯であつた。輸移出炭の約三分の一は帝國の領域内であつた。

肥料

原文五五頁

日本は面積の一五パーセントの耕地と一平方哩より五〇〇人に近い人口密度を有してゐることと、国内の收穫を増加するため、廣範圍に亘つて肥料を使用し、之に依存して来た。日本の農夫は今まで農産物の成長を促進するものに必要は肥料成分を供給する爲、主として混合肥料、堆肥、下肥、植物の灰及其他の自給材料に依存して来た。一九二九年から一九三七年（昭和四年から昭和十二年）迄の間、約五三パーセントの窒素と三六パーセントの亜磷酸と七セパーセントのカリウムを含む右に述べた様な全肥でない材料が肥料として用はれた。全肥には有機的物質と非有機的物質と二種がある。有機的物質には廣範圍に輸入され、元素窒素と含有する爲に價値のある大豆とか棉種の搾粕等、植物系のものもあり、又窒素も燐も含有する故に價値ある魚肉の喰粕とか骨といった動物系のもつもある。非有機的物質には、硫酸アモニヤ、アモニ化カリウム、硝酸ナトリウムがその主たるものである。窒素化合物、燐礦から生産される超磷酸塩が殆ど唯一のものとして代表する。亞磷酸塩材料もこれと殆ど全部、硫酸カリと塩化カリより成るカリ肥料等がある。

絶えず増大する窒素の需要に應じ、然もその増大に比例して輸入に依存し、多く共済の称に日本は硫酸アモニヤの大部分とアモニ化カリウムを全部を供給する。空中窒素固定工業を大規模に發展させた。尤も比較的少量の硝酸ナトリウム消費は引續き、全然輸入品によらず、當てられ、日本は

此といふ燐やカリ塩等の大なる自然資源に恵まれておるわけではない。燐及びカリ肥料の需要が随伴的に増加するに對しては燐燐燐やカリ塩の輸入を増加して之に充當せねばならぬ。

(燐燐燐、加里塩及窒素の特別工業分析
を見よ)

曹達灰及苛性曹達

原文七〇頁

ソーダ灰も又苛性ソーダも日本では塩—大部は輸入さへるが—から作られる。生産したソーダ灰の大部分は苛性ソーダに変へられる。此の称にして製不造された苛性ソーダは苛性ソーダの全生産量の二分の一以上を占める。残余は電気分解に依り塩より直接に製造される。ソーダ灰の生産は一九三八年(昭和十三年)の約三メートルから一九三七年(昭和十二年)の凡そ三メートルに増大した。又苛性ソーダの生産は一九三八年(昭和十三年)の二・九メートルから一九三八年(昭和十三年)の四・四メートルに増大した。

生産は尨大に増加し、輸入(主として欧米以外)の地域よりほそれかもはや消費の重要な部分となるのなほ程度迄に減りはしたが、日本がアルカリの生産では殆ど自給自足の国になつたとなすは正當な推断ではない。この日本に於けるアルカリ工業の成長は輸入原料に負か所が大であるからである。日本がソーダ灰と苛性ソーダの輸入を拒否されたとしても、従来の如くアルカリ工業を阻害されなうで操業去来を限り、日本の各済には僅かに影響を及ぼさない。

然し乍ら若し日本が塩の輸入をも拒否され、その結果日取大限度の推定
 年産高は八〇万トロンに達するかも知れない。国内の塩生
 産に全面的に依存するならば、化学工業の製造（約八〇万トロン）
 以外に使用される塩の必要年輸入量は或る程度及購へらるゝとすも
 アルカリ工業は殆ど全滅の運命を冒はされよう（あり）
 （ソダ灰及苛性ソーダ。特別産業分析参照）

塩

原文七三頁

日本の塩生産高は一九三八年（昭和十三年）以来年産五〇万トロンに
 上り、万メートルに達し、間を上下して来た。その消費高は同一期間に九〇万メ
 ートルに達し、万メートルに達した。日取大限度の輸去量（一九三三年に
 於ける）は生産と輸入による使用しうる総量（精一五パーセント）であることは
 つきりである。従って輸入量が大きいことは消費量もその供給される割合
 が増大した。一九三八年（昭和十三年）は輸入量は消費量の三〇パーセントを占
 めた。又一九三八年（昭和十三年）には七セパセントであった。輸入塩は主として
 欧州以外の諸国からであり、一九三三年（昭和八年）からは一九三七年（昭和十二年）
 を除き毎年欧州からの輸入は二倍乃至三・五倍に達して来た。

戦争が終る若し日本が塩の輸入を止められるならば、その国民
 の生活が実質的に苦しいことは必定である。日取大限度の年生産量は八
 〇万トロンに達するであろう。これは戦争以前よりも多量か
 厳しく切り詰められた化学工業の需要を充たし、又他の用途に供
 するに不充分であり、化学工業は一九三八年（昭和十三年）に約
 一三〇万トロンを消費し、その他の用途は約八〇万トロン消費したと
 傳へられてゐる。（塩に要する特殊産業分析参照）

染料

原文七四頁

Def. Doc. No 500E.

全般的ニ染料ト言ハバ夫ハ凡ソ考ヘラレル色合ヒノ全テヨリ成ル多種多様ノ色染料(主トシテ合成色)ヲ包含スル染料ノ種々ノ織物、雑貨、着色ニ使用サレル染料生産技術及ソノ施設ハ即座ニ爆薬毒ガス其他多クノ戦争資材ニ轉用出来ル爲ニ此ノ品ハ直接軍事的ニ重要視サレルシテアル。眞珠湾ノ奇襲當時、日本ハ世界ノ染料生産國中ノ第四位若シクハ五位ヲ占メテキタ。一九三九年ノ字數ニヨレバ(夫以後ノ字數ハ入手出来ナイ)合成コaltar染料ノ生産ハ一三、四、〇〇〇ポンド(三、八四、〇噸)價格概算六六、〇〇〇、〇〇〇円トシテ一九三〇年ノ生産高一一、五三、〇〇〇ポンド(七、七、一噸)ニハ、〇〇〇、〇〇〇円ニ比シ正ニ記録的水準ニ達シタリテアル。日本ノ国産染料ノ平均單價ハ其他ノ染料生産國ノ夫ニ比シ最モ安カッタリタル。コノ様ニ單價ノ安カッタ事ハ日本ニテ生産サレル染料ノ主要部分がインドイゴ或ハ硫黄染料トイツク安價ノ大量生産的染料デアツク事ニヨル。日本カラ輸出セラルル染料ハ主トシテ此ノ種ノモノデアツク。最近ノ生産量ノ非常ニ増大ニモ拘ラズ日本人ハ各種染料ヲ自給自足スルニハ到底至ラナカッタ。平時ニ於テハ多量ノ高級染色カが輸入サレテキタ。日本帝國領ヨリ日本ガ移入セルモノハ普通種メテ微額ニシテ主トシテ天然ニ藍色及橙赤金トイフク植物染料ニ限ラレテキタ。

No. 13

染料ハ日本經濟ニテリ極メテ重要性ヲモツモノデアルト言フハ染料ハ織物ヲ完成スルニハ必要ガカラデアリ織機業ガ世界生産並ビニ貿易ニ於テ重要ノ地位ヲ占メテキルコトニ就テハ何事業

異存ナイカラデアル。輸出向織物大部分ハ高級染料ヲ使用シテ
 中々(特別産業要解染料ノ項参照)

◇
 エナルアルコール原文ハ四頁

戦前ニ於テハ台湾ガ日本帝国ノエナルアルコール需要ノ殆ドヲ供
 給シテ中々。此ノアルコールハ台湾砂糖産業ノ副産物タル糖蜜ヨ
 リ製造サレタモデアル。時ニハ台湾デジャワ及フィリピンヨリ輸入
 セル糖蜜ヲ以テ是ヲ増産シタ事モマル。台湾デ八年産七〇〇トヨリ
 一〇〇〇トガロン迄クアルコールヲ生産シ其ノ大部分ヲ内地ニ移産シテ
 中々。一九三三年ヨリ三七年ニ亘ル間、年平均約五五〇〇トガロンヲ九
 三八年ニハ八〇〇〇トガロンヲ台湾ヨリ内地ニ移出シテ中々。

戦前ニ於テ日本内地ヨリ産出セルエナルアルコールハ比較的ニ中々
 中々。一九三七年ヨリ三六年ニ亘ル間ニ於テハ其ノ年生産額平均八七〇
 万ガロンニ過ギナカッタ。一九三六年ヨリ増大シ始メタ生産ハ一九三七年
 二八約三〇〇万ガロンニ達シタ。

使用原料ハ穀類甘エ糖糖蜜等デアツト思ハレル。戦前後期
 ニ於テハ「アセチリン」ヨリ作ラレル合成アルコールモ幾ラカアツタ。

◇
 石油類一般原文九頁

原油及ソノ主要抽出液デアルガソリン燈油軽重燃料油

(以下次頁)

No. 15

Def. Doc. No. 500E

及潤滑油ヲ包括シテ鉱油ト言フ。輕燃油ハ加熱暖器及ディーゼル機関ニ使用サレル。重燃油ハ暖器用及蒸氣汽鐘用特ニ船舶ニ於ケルソレニ使用サレル。其他ノ物ニ就イテハ其ノ用途ハ明白テアル。

日本ノ原油年産量ハ二五〇〇万バレルテアル。加之相当量ノ頁岩油及頁岩水素添加ヨリ抽出サルル人造ガソリンヲ滿洲ニテ産出スル。頁岩及石炭ヨリノ生産量ハ不明テアルガ国内年産高總計ガ七五〇〇万バレルト上廻ルトハ思ハレナイ。一九三六年度国内実需要四六〇〇万バレルト算定サレタテアルガ其ノ半分近クハ軍用テアツタカト推定サレル。

戦前ニ於テハ日本ハ其ノ鉱油供給ノ大部分ヲドウシテモ輸入ニ仰カネバエラナカッタ。戦後軍用ノ消費量ガナクナルニシテモ少クモ一般消費量ノ半分(戦前ノ割合ニヨル年二〇〇〇万ヨリ二五〇〇万バレル)ハ是ヲ引續キ外国ヨリ輸入ニ仰カネバエラナイテアラウ。

(特別産業要解石油類一般項参照)

No. 16

Ref Doc 500-E

原油及重油
ソノ日本ノ輸入ノ全般及其主要輸出国
一九二八年—三六年度

年度	各國ヨリノ輸入量總計		主 要 國		其ノ他諸國
	合衆國	東印度	蘭領 英領 ポルネオ (歐洲領ヲ含マズ)	滿洲國	
一九二八年	九,〇六三	五,二二〇	三,二八九	六,二五	一,一三九
一九二九年	九,九六六	六,〇五三	二,一〇〇	八,六五	九七八
一九三〇	一〇,一五二	六,一〇二	一,四二二	一,三一九	七,〇八
一九三一	一〇,八〇〇	六,二九一	九八八	一,八八三	一,三三五
一九三二	一三,五四〇	七,七七一	一,三〇一	二,〇八八	一,七二九
一九三三	一〇,七一一	六,二五五	一,六〇〇	一,三五四	一,一五四
一九三四年	一四,五九五	八,〇一七	一,四九四	二,〇七九	一,六四六
一九三五年	一七,七二四	二,六七五	一,六九七	九二四	一,四三五
一九三六	二一,八七五	一,六四二	二,五四五	一,一七〇	一,三三八
一九三七年	二四,四一三	一,七九二	三,三〇一	一,九〇三	八四二
一九三八年	一九,六四九	一,三五〇	二,二五五	一,二五一	一,三二七
一九二八年—三六年度平均	二〇,五四八	一一,二七〇	三,四四五	二,〇〇五	一,六四六
一九二八年—三六年度平均	四六,六〇三	二六,〇九一	一〇,二七四	一	五四八
一九二九年	四四,七九五	二五,三六九	六,三二八	二七八七	三九四
一九三〇	四四,〇六三	二四,九七二	三,七四〇	一九二五	五三九
一九三一年	五四,八八七	三二,一四六	四,三六六	二,三九七	三九四
一九三二年	四七,一〇二	二五,八二五	七,四八七	三,一七七	七二四
一九三三年	六八,三四七	三九,七八四	五,九八九	四,一五四	六〇八
一九三四年	八二,四八三	五四,四七五	七,五三七	四,四四六	七二七
一九三五年	一〇,六八二	八,一三三	二,八六四	五,四六五	六五九
一九三六	一二,九六八	九,九三三	一,五九〇	九,〇八六	六七八
一九三三年—三六年度平均	九六,八三六	六八,七三五	一〇,三二四	五,七七八	六,〇七七

價格 (一〇〇〇円)

數量 (單位一〇〇〇バレル 一バレル四二ガロン)

No. 17

Ref doc 500-E

一 獨立項目トシテノ報告ナシ

二 一九二九年—三二年平均

三 入手不可能

四 一九三六年以後ハ獨立項目トシテ報告サレズ。他ノ油類、

脂肪、及ビ蜜蠟等、ノモトニ一括サレテ報告サル。

脚註— 関東州ヨリノ移入額ハ、一九三〇、一九三一、一九三二
年ノ各度ニ於テ夫々一五三〇、〇〇〇圓、一〇六八、〇〇〇圓、及
一〇二七、〇〇〇圓ト見積ラレタルヲ除キ一年ニ付一、〇〇〇圓
ヲ超過セルコトナシ。

No. 18

Ref Doc 500-E

鐵及鋼

原文一〇五頁

鉄及び鋼工業は殊に戦時下日本に於ては尤も重要なもの、一つである。一九三七年度に於ける其生産價格(二十五億五千七百萬圓)は全工業生産品生産價格(百六十四億一千二百萬圓)の約十六パーセントに達して居る。

鋼は價格尤も低廉で而も最も強靱な諸工學材で武器及平和工業兩作りの梁骨である。鉄板、重鍛鉄、諸鉄器並びに高速鋼及ステンレス鋼を含む純鋼等は戦争計畫に非常に必要である併し此等の生産品及此等以外の多くの生産品は亦平和經濟にも使用される。

或計算に依れば日本又は滿洲、朝鮮及北支を含む日本支配下地域に於ける戦時最大生産能力は硬鋼の一千三百六十萬メートル噸で此内から鉄屑の損失額(約二割)を控除すれば其数は一千八十八萬メートル噸となる。

凡ゆる鉄の輸入(鉄鑛石を除く)表に依れば鉄及鋼工業の主たる鉄材及び鉄生産品を次の四項目に分類する。即ち(一)鉄鑛石(二)銑鉄(三)鉄及鋼屑(四)鉄及鋼生産品、半成及仕上(鉄、鋼特種工業分析参照)

No. 19

Ref Doc 500-E

鉄總計(鉄脈石ヲ除ク):主タル輸出国=ヨル対日一般輸入 1928-1936

年 度	總輸出	主タル國							其他各國
		合衆國	英領印度	独 乙	白耳義	英 國	關 東	滿 洲 國	
量 (トロン噸)									
1928	1,835,147	385,707	406,087	321,773	95,316	233,556	187,620	20,748	174,340
1929	2,094,821	430,790	543,019	379,741	115,920	182,971	148,189	54,731	239,409
1930	1,396,532	367,740	310,389	203,921	52,462	109,937	154,015	35,255	112,800
1931	980,706	87,362	259,404	126,045	41,313	93,903	178,724	77,735	116,220
1932	1,255,154	191,070	244,581	95,326	52,113	151,648	188,428	143,323	188,665
平均1928-32	1,512,472	292,534	352,706	225,361	71,425	154,403	171,376	60,550	176,289
1933	2,158,010	504,387	380,325	203,887	124,204	178,597	4,863	460,958	300,789
1934	2,485,026	1,067,403	305,695	170,332	108,523	129,829	2,573	414,520	288,131
1935	3,196,804	1,467,382	437,721	144,761	174,293	76,916	2,714	416,310	476,707
1936	2,971,789	1,170,265	521,554	83,993	75,196	33,280	12,711	426,102	648,388
平均1933-36	2,702,907	1,052,360	411,324	154,743	120,554	104,155	5,720	429,547	428,504
價 格 (1,000円)									
1928	149,383	39,386	16,485	29,792	7,794	32,664	8,837	1,463	12,962
1929	159,722	39,930	21,919	36,213	9,964	24,246	6,983	2,704	18,080
1930	93,608	29,068	11,165	18,576	3,901	12,871	6,329	1,482	10,216
1931	48,027	8,545	6,299	9,956	2,143	7,939	5,362	2,357	5,426
1932	65,075	11,681	6,466	11,713	3,021	13,387	5,025	4,257	9,525
平均1928-32	103,163	25,722	12,467	21,250	5,301	18,221	6,507	2,453	11,242
1933	136,641	27,693	14,679	24,962	10,441	17,527	599	18,330	22,405
1934	171,563	67,914	12,059	23,615	11,952	11,608	548	19,230	24,637
1935	207,116	88,991	17,588	18,809	17,139	11,743	480	21,107	31,309
1936	192,040	78,096	22,143	12,120	7,460	7,320	1,021	25,295	38,585
平均1933-36	176,852	65,673	16,617	19,876	11,749	12,050	662	20,991	29,234

(1) 1934年前の錫輸及1938年前の緬甸輸入

No. 20

日本本土内の鐵鑛床は質に於ても量に於ても決定的に不足して居り鐵鋼工業は永く輸入に多クを依存して來た。英領マレー、支那、朝鮮及びオーストラリヤが主要産地でありフィリピンは一九三四年（昭和九年）以來ぐんぐんと重要性を増して來てゐる。

Ref doc 500-E

鐵鑛

原文一〇七頁

鐵鑛は鐵並に鋼鐵製造の基本的原料である熔鑛爐で銑鐵に變へられる。又比較的少量が銑鐵屑鐵及び他の原料中に含まれる不純物を酸化するため製鋼爐で用ひられる。

No. 21

Abelac 500-E

鐵礦 1928-36年(昭和三年-十一年)間、
朝鮮以外、主要產地ヨリ日本へ、一般輸入

年	全産地	主要産地					滿洲(滿洲國)	其他諸國
		英領 量	支那 量	滿洲 量	朝鮮 量	南洋羣島 量		
1928	1,617,000	—	864,275	—	—	738,480	660	
1929	1,944,780	—	935,508	35,580	—	958,620	300	
1930	1,973,640	—	781,216	171,180	—	997,920	13,980	
1931	1,549,920	—	593,539	13,140	—	921,600	21,600	
1932	1,482,420	—	557,100	21,000	—	877,850	20,340	
平均1928-32	1,713,552	—	746,328	48,180	—	898,896	11,376	
1933	1,523,626	—	573,467	20,827	—	927,231	1,895	
1934	2,131,916	1,470,777	825,461	81,594	73,55	873,295	340,804	
1935	3,404,090	1,690,045	1,261,185	356,225	290,927	3,504	20,822	
1936	3,780,110	1,690,045	1,251,908	214,612	590,217	1,387	51,875	
平均1933-36	2,709,937	1,580,411	978,155	168,314	217,125	451,380	103,849	
價格(4円)								
1928	16,173	—	7,866	—	—	8,139	23	
1929	18,333	—	8,400	371	—	10,396	16	
1930	10,955	—	6,637	1655	—	10,401	176	
1931	12,780	—	4,191	128	—	8,274	187	
1932	11,878	—	3,726	170	—	7,638	320	
平均1928-32	15,824	—	6,171	465	—	8,970	142	
1933	12,840	—	3,966	211	—	8,573	86	
1934	19,421	—	6,390	1,107	78	8,506	3,305	
1935	34,547	14,971	10,917	5,218	2,906	53	281	
1936	40,043	18,115	11,607	3,012	8,037	17	1,254	
平均1933-36	26,713	16,543	8,220	2,387	2,255	4,287	1,282	

1) 個別の報告
2) 報告
3) 1935-36年平均
4) 500円以下

註——上記期間中毎年關東州ヨリ輸入、60噸ヲ超スル
且ツ1,000円以上ニ出テス

鉛

原文一三三—三四頁

鉛は重い軟性の金属で通常十数種類の使用用途を有する。主用途は平時戰時によつて大差はない。日本に於ける一九三七年(昭和十三年)の鉛の總消費量は類別すると大体次の如くであつた。即鉛管、鉛内張り鐵管及鉛西復電線用三五%、鉛白鉛丹を含む諸顏料用二五%、鉛板用一五%、ハンカ用一〇%、蓄電池用鉛板を含む其他の用途一五%である。腐蝕に對する強い抵抗力を有する。急、導管及び電線被西復の製造に重要性を高めてゐる。

Ref Doc 500-E

鉛の代替物として満足の中くも何れも鉛よりも需要多く且つ高價な金属であるが他方鋼鐵を塗裝する場合等或種の民需用には亞鉛の代用として鉛が使用された。日本に於ける鉛の生産高は一九二八年(昭和三年)から一九三八年(昭和十三年)の間は三倍となり一九三八年には約一、〇〇〇噸であつたと見積られた然しながら國內生産による供給は日本の消費高の一〇%以上は出さ居ない。

No. 22

一九三四—三五年の鉛の輸入は、海外産地國から日本に輸入された諸金属中、價格に

Ref Doc 500-E

No. 23

於て、第一位第二位の鐵と鋼鐵に次ぎ第一
三位を占めた。産地諸外國からの輸入
は殆ど鑄塊又は板金であつた。

帝國領土からの輸入量の大部分は原鑛
のまゝの鉛で朝鮮から移入された。一九三九
年(昭和十四年)には全産地からの輸入の
~~(詳原文脱落)~~ %は朝鮮から入つた。

鉛板、薄鉛板及び鉛管等の製品とし
ての鉛の輸出は比較的少い。一九三三—三
六年間の鉛の輸出は年平均五、〇〇〇噸
であり、その中四、八〇〇噸は帝國領土向で
あつた。

日本本土内の平時に於ける鉛消費量は
年約六〇、〇〇〇噸(九六、〇〇〇ピルク)であ
う。国内生産が約五、〇〇〇噸とし、朝鮮
からの供給は無しのとすれば需要を充
つる為には年額約五五、〇〇〇噸に達する
諸外國からの輸入が必要であらうと思はれ
る。

銑鉄

(原文一〇八頁)

銑鉄は熔鑄爐の所産で硬鋼及其他の鉄生産品製造用としての鉄材である。其大部分は製鋼爐(主として開き爐)に而して其小部分は鉄鑄物を造る爲に使用せらる。

日本は是迄非常に輸入に依存して居る。英領印及び滿洲及朝鮮は其主なる供給地で一九三五—一九三六年にかけてソビエト露西亞も亦其必要を供給者と爲つた。一九三七年には鉄及鋼は世界的に拂底して居たので普通存る本貿易に關して大なる因子でもなかつた。米國も對日輸出の主なる供給地と爲り同年米國(國)から日本に輸出せる數量は約四十一万六千メートル噸に達する。

鉄屑及鋼鉄屑

銑鉄に次ぎ、鉄及び鋼は製鋼用鉄材として最も重要なるものである。日本の鉄及鋼工業では其操業中生ずる鉄屑の數量は、當該工業が需要する爲の數量の多分半分以内である。残余の鉄屑は外部(外國)及内地の二から獲得する。

一九三三年の初期日本は益々輸入に依存する様になり米國は其主なる供給國で次に英領印がであつた。

鉄及鋼

生産品、半成及仕上中

原文一〇頁

(製造品を除く)

Def. Doc. 500-E

No. 25

日本本土に於ける鉄及鋼の半成及仕上中生産品を生産は実質的には一九二八年及一九三六年内に増加ハリス、併し日本は矢張り輸入に多くを依存して居る。日本は、平戦外れにも必要なるもの各種を生産品を其噸數より見て充分生産して居るかつた。戦争準備の為に鉄材及び各種生産品を需要が頗る増加した。殊に造船、飛行機及び此等に関連せる諸工業に於て然りであつた。硬鋼の生産は一九二八年より一九三三年内は平均二百十三万八千メートル噸が一九三三年より一九三六年内には四百十八万四千メートル噸である。尚、仕上げ鋼生産品の生産は同期間内に夫より一十七万八千メートル噸と三百三十五万八千メートル噸である。硬鋼より生ずる生産高の百分率は合衆國の七〇%に比し日本は八〇乃至八三%を上下して居る。之は日本に於ける總生産高の大部分が鉄骨が少るに重畳生産品から成立して居るものと又多分冶金操作が拙劣であることを示して居る。本期間内に於て鋼の九割五分以上は開き爐の才法によつて生産され、残余は実用的に電氣操作によつたものである。

亜鉛

原文一三五頁

亜鉛は特に腐蝕に耐える様、鉄鋼の保護被覆としての使用に適してゐる。又亜鉛は真鍮や青銅の重要成分であり、ダイキャストによつて作る各種工業用の型物の低廉な材料である。

戦前の日本に於ける亜鉛供給の大体五分は金、五分は銅、五分は国内精錬用として淘汰物の輸入により、又五分は国内精錬用として淘汰物の輸入により、残余の五分は国内産の生産により供給されてゐる。日本消費用として利用される

亜鉛金属は一九二八年(昭和三年)乃至一九三二年(昭和七年)の間は年平均五、四〇〇トン、一九三三年(昭和八年)乃至一九三七年(昭和十二年)の間は約七、六〇〇トンであつた。亜鉛金属の輸出は他の地域特に熱帯地方の各方面に供給してゐた。

戦争によつて若し日本が亜鉛引鉄板或は真鍮等の亜鉛製品を輸出が出来なくなれば、国内消費用としては、年三五、〇〇〇トンに十分であらう。この中、約二分の一は国内の鉱山から残り、国内精錬用として淘汰物の形で或は金属の形で輸入されるべきはなう。

(亜鉛の特殊工業分析参照)

錫

(原文 一三五頁)

錫は平時、戦時の何れの時代にも日本の経済に極めて重要なものがある。その主たる用途は食器用の錫板製造であり、又多くの工業的用途を有った合金に使用される。日本は錫の必要量の七〇パーセントは、主に海峽植民地、支那、英領インド、蘭領インド、及び香港等から輸入してゐる。残余は日本内地に於て供給される。この金属の凡そ四〇パーセントは錫板の製造に消費される。日本は以前は世界の錫板生産量の四二パーセントに敵へ、アメリカ、イギリス、ドイツに次いで四位を占めてゐた。加ふるに、一九二八年乃至一九四〇年（昭和三年乃至十五年）の間には錫板輸入額は年平均五〇、〇〇〇メートル以上であつた。同量の錫の残余は主として、白銅、バビト合金、青銅、錫箔等の一部分として使用され、他方極く少量だけが其の他の合金、押出し、エトゲ、化学製品等に使はれてゐる。

輸出品は主として、合金、製品、食器等の形で輸出されてゐる。

アルミニウム (原文 一七五頁)

アルミニウム合金は構造材料として種々様々の用途と持つてゐる。例へば、乗用自動車及び貨物自動車等の車体、航空機機体、鉄道車両機械類、電気器具類、電燈、電話線料理用器具

建築設備荷造用、工業設備及び製鋼、如く各種の冶金上の用材等である。

戦争中の主要なる用途は平時とはかなり異なつてゐる。軍用航空機は民間飛機よりはるかに多量のアルミニウムを必要とする。アルミニウムは又或場合に於ては銅、錫、鉛、亜鉛及び鋼等の他の金属の代用となる。

日本に於けるアルミニウムの生産は一九三四年（昭和九年）の初期以後急激に上昇し、一九四〇年（昭和十五年）以前に毎年約三五〇〇トンに達した。日本全国を通じて多数の小工場が生産額は大方一二〇、〇〇〇トンか或はそれ以上に達した。日本事案に於ける生産能力は今日一九四四年（昭和十九年）では国内に於ける平時必要量約一億約二倍とみられてゐる。一九三三年（昭和八年）乃至一九三六年（昭和十一年）の間の輸入額は平均約一、二〇〇トンでそれは同期間の推定消費量の約半分であつた。

この期間中の輸入品は、全部日本以外の地域即ちカナダ、スウェーデン及びアメリカから入つたものである。此等輸入品の相対量は、層金属であつた。

日本の粗製金属や半製金属等の輸出はとるに足らな程であつた。即ち一九三三年（昭和八年）乃至一九三六年（昭和十一年）の間の年平均輸出額は日本の領土へ僅かに四五トン、外国、その中でも主に極東に於ける国々へ六一三トン位にすぎなかつた。

自動車及部品品 (原文一三一頁)

Def Doc. 500 E

日本に自動車工業を設立する計画が幾度か行はれ
たが何れも成功しなかつた。生産統計は貧弱なものの
で、一九三六年(昭和十一年)以後はそれら統計は全て
抹消されたが概算によれば標準型乗用車は年
一〇〇〇台に達するのみであつた。戦前の最高の年産一〇〇
〇台位の豆自動車(アメリカのクロスリーの類似型)が造ら
れてゐた。貨物自動車の生産は緊急を要し概算上
よれば戦前大俵一七、〇〇〇台乃至一八、〇〇〇台位の年産で
あつた。

アメリカの大きな自動車会社が日本に於て組立工場を設
営するのみならず一九三六年(昭和十一年)に於て遂に日本の政策が強硬に
なり其等工場に制限を加へ遂にこれを除去するに至
つた。

一九三三年(昭和八年)に於ける自動車類輸入品の約九〇パー
セントは部品品であり、其等部品品はまことに日本に
於て組立てられる為めにこれらアメリカの会社から送附されたもの
であつた。

No. 29

凡そ二〇、〇〇〇台乃至三〇、〇〇〇台の車(主に貨物自動車)が毎年此
等部品品によつて組立てられた(輸出品は主にかゝる自動車を
あつた)。日本にとって政策は軍事上の動機かうであつた。
即ち日本に於て軍事上必要とする自動車と供給する能力
をもつた工業を建設し輸入を抑制する事によつて、
為替相場を維持せんと企図せられた。この方面の工業に

付しては政府から十分な補助金を支給へられた。

自動車工業は大きな市場を得なければ生産価格低下に
寄与する設備に多額の投資をかける事は出来な。

即ち価格はより品質にも亦影響するものであつた。日本に於ては、
国民の平均収入を以てるとは、西洋の価格・品質の標準と
同等の平和産業を維持しを行く事は出来な。尚その
上この種工業は鉄鋼と多量に消費し従つてその為の新
石と日本に輸入しなければならぬ。従つて此分の間は、
とも日本に必要とする貨物自動車及び乗用自動車
は輸入しなければならぬとみる方が公正である。

(自動車に関する特殊工業分析参照)

ポンプは各種基本設計は多数あるが、液体及び氣體の移動に使用される。實際に於て凡ゆる工業が直接間接にポンプを必要とする。多くの機械特に船舶、航空機、戦車其の他戦争用機具製造機械によつてポンプは不可欠である。

日本の生産高に関する数字は入手出来なかつたが、平時に於ける普通の需要を自足して居ると信ぜられる。輸出は一九三一年（昭和六年）から一九三八年（昭和十三年）に到る間に重量の十倍に、倍價格に於ては殆ど十五倍に増加した。

原文一五五頁

鉄製品

日本の鉄製品輸出は遙に輸入を凌駕し、縫針からストウパに到る迄比較的簡単な低價の製成品を数多く輸入して居る。殆ど全部之等製成品はアジア諸國に積出される。

一九三八年（昭和十三年）には三種類の製成品（鉄、螺釘、止螺、旋盤鐵、エナニ鉄器、釘）が殆ど全輸出の三分の一を占めてゐる。建築資材が亦四位に位し、フリキ製成品が亦五位であつた。

鐵製品は僅にフリキ製成品輸出の約四分の一を占め、相當の額が既成の鐵製品として出された。鐵製品は日本の主要輸出品の一つである。

主要輸入品目は釘、鋸、螺釘、止螺、旋盤鐵、縫針である。最近の生産額資料（一九三八年昭和十三年）に據ればフリキ

ニホラは主としてラワン(アフリカンマホカニ)及同種類のものである。これら木材は一九二八年—三二年間に合木材輸入額の僅々約五パーセント(四千万ポンド)であり、一九三三年より一九三五年の間に於ては約二十五パーセント(二億ポンド)であった。これらは大半は凡木材として日本に到着して来た。これら主要な種類の他に日本はチーク、黒檀及同様の硬材を多量に輸入し、中国から桐(バラウ、トナト)を、アメリカ、カナダ、満洲、及ソ連邦から白楊を輸入し、且つ台湾及朝鮮から少量の凡木及材木を輸入した。

軟材は日本に於ては一般建築に用いられ、且幾何かは荷箱材料、鉛筆、合板及其他の製造に用いられる。南洋硬材は大部分ベニラ^{ニラ}及合板の製造に用いられるが、又船舶仕上及航空機製造にも用いられる。チークは主として船舶の甲板用として用いられ、一才桐や白楊其他の木材は下駄、三才、三才箱、玩具、及同様の小型製品に用いられる。

日本は五三四年より一九三七年の間に毎年五億ポンドの凡木及木材を輸出した。即ち約四億ポンドを帝國領土(満洲を含む)に、僅か一億ポンドを諸外國に輸出した。朝鮮、及滿洲、東州は木材生産が自足出来ず、日本内地及樺太に依存してゐた。滿洲及中國の侵略開始以來、日本は大量の木材をこれら諸地域にお荷せねばならぬが、日本の林産資源は引続き斯かるお荷を維持し得ないであらう。移(クリフト)が、(ヤ)が輸出木材の大半を占め、樺太の松、及樺太の松、及樺太の松、日本は國內供給を補ふ為、平時の輸入が必需であるにも拘らず輸出用製材の生産を奨励した。ベニラ及合板、製箱材料、及玩具に斯る生産者の輸出の大部分を占め、特殊産業の材料(炭素)

オ二次世界大戦に突入する直前の数年間、日本は世界に於ける
 パルプ生産国中で第六位を占めていたが、パルプ生産は自ら自給自足
 の状態には到達しなかつた。日本はその製紙工業、特に
 一九三二年（昭和七年）乃至一九三八年（昭和十三年）に於て、パルプ
 の所要量が八倍に膨脹し、人造纖維工業を維持する爲には
 大部分外国からのパルプの輸入に頼つたのである。

一九三九年（昭和十四年）に於ける日本帝国のパルプ全生産高の内、
 五割は日本内地で（九州、四国、本州）で二割五分、北海道で二割五分、
 樺太で四割二分、朝鮮で四分、満洲で三分、台湾で一分生産された。
 製紙紙用パルプ及び人絹、スフ製造用パルプの輸入は一九二八年

（昭和三年）には八万二千（米）噸に上つたが、一九三七（昭和十二年）には
 五十五万噸に増加した。輸入は其後、實質的に減少し、といふのは
 日本が自国の外国爲替を保護する、必要があつたこと、リソリ即ち
 人絹用パルプの輸入と人絹糸、スフ糸及び其の製品、輸出品の割合が、
 日本が左制を採つた爲であつた。

日本、人絹用パルプの輸入は一九三五年（昭和十年）に初めて製紙紙用
 パルプと區別された。一九三七年（昭和十二年）のバルブ輸入の最盛期は
 人絹用パルプの輸入は三十二万五千噸であつて、日本の（SMP）サルファイト
 級人絹に対する所要量の五割に達し、製紙紙用パルプは三十二万五千噸で
 あつて、同年に於ける製紙紙用パルプの日本の全消費高の三割五分に達すると
 見られてゐる。日本は一九三八年（昭和十三年）全必要量を充たす爲に、より
 パルプ生産を百万噸増加せんとする抱負に燃え、五ヶ年計画に乗り出
 した。右計画は一九四二年（昭和十七年）には百九十八万五千噸の生産をあげ
 るべきを要求し、一九三九年（昭和十四年）及び一九四〇年（昭和十五年）は不完全
 な生産に拘り、資料によれば、それ以前の数年間に製紙紙用パルプの
 量より幾分増加してゐるが、右計画の企圖は、量には達しなかつたと思
 はれてゐる。

原綿

Def. Doc. 500 E

法の發動により其の使用を制限せらる迄（輸入制限は昭和十二年に始まる）原綿は國民織物必需品の八割乃至天以上を供給したのみならず日本の重要輸出入貿易品たる綿織物に原料を提供したのである。棉花は日本に栽培せられて居た現在の人口の稠密さでは土地はもつと經濟的に食糧作物の爲めに使用することが出来る。其の昭和六年から昭和十一年迄年々用いられた棉花の量一千萬擔乃至一千四百萬擔を生産せらむることは不可能である。帝國領土が供給したところは、二分を超へなかつた。實際日本から朝鮮への原綿及複綿の輸出を考へれば帝國領土との日本の棉花貿易は正味ギリギリ一ぱいの輸出であった。尤も朝鮮向け原綿輸出入中に含まれてゐる複綿は主に綿屑から造るものが出来た。

輸入棉花の三分乃至八分は主として支那に再輸出せられた。日本の全消費量の約九割は紡績工業に使はれたといふ事である。其残りには主に毛織衣服に代用たる縫合で衣類の項物として使用せられた。日本で使はれた棉花總量の一九三〇年代の末期に於ては約五割が日本々々の結算の消費量の爲め取置かれ、それが一九三〇年代の初頭に於ては約四割であり一九三九年（昭和十四年）には輸入物資（国内消費制限策に依り一割弱）であった。消費制限は軍需資材輸入の爲め對

外為替を維持する爲め且又合成纖維生産を奨励する爲めに施行せられた。制限施行前日本に於ける結晶の木綿消費量は年平均一入当り八、九斤（十封度強）であつた。再開對外貿易の輸出側に製造せられた棉花は主として綿布の形であつた。

印度及合衆國は共に昭和十三年迄日本々々輸入の棉花の約九割を供給した。其の年昭和十三年にはブラジル其他無数の供給國からの輸入が増加したものである。印棉と米棉の年々の輸入の割合は棉價に應じて大に違つて居た。

昭和四年日本に於て印棉基準品の價格は米綿基準品の六割八分昭和七年九割八分であつた。日本の紡績業者は品質の異なる棉糸を混紡することにより特異の成功を収めた。短い印棉が何れの地に於てもりも日本に於て米綿とより多く直接競争して居たからである。

日本の合成纖維生産の外織物の負給計畫の中には日本保有領土特に北支那他に滿洲比律賓及サ蘭領印度に於ける棉花栽培の擴張といふことが含まれて居た。未操綿が少量短纖維のまま主にサ蘭領印度トネゴニューモニア種により日本人農園で栽培せられたものから日本に運入して居る。

(Add these two pages between P. 36 and 37)

辯護側文書第五〇〇号追加

原文 二〇四頁

原毛

日本内地ニ於ケル原毛ノ産出ハ極ク僅少デアリ又帝國領土主トシテ滿洲ニ於テ出來ル産出モ比較的少ナイ。滿洲カラ日本ヘノ輸入高ハ一九三三年一昭和八年一カラ一九三七年一昭和十二年一ニ至ル期間ニ於テハ年々平均十七萬八千斤デアリ一九三八年一昭和十三年一ニハ最大量ノ二百十四萬六千斤ニ到シタ、ソシテソレハソノ年ニ於ケル全輸入高ノ二、四パーセントニ當ツタ。滿洲ノ羊毛ハ主トシテ絨毯樣式ノモノデアリ日本ニ於ケル生産ノ大半ヲ構成スル輕イ熱絲製品ノ製産ニハ不向キデアアル。

オーストラリアハ原毛ノ主要輸入源デアリ、ソノ原毛ハ殆ド總ベテガ一、九三七年一羊毛質ノモノカラ成ツテ居ツタ一九三三年一昭和八年一カラ一九三七年一昭和十二年一ニ至ル五ケ年間ニ於ケル全輸入高ハ年々

平均一億七千二百萬斤デアリ、ソノ中オーストラリアハ、南阿聯邦カラノ九パーセント、ニュージーランドカラノ七パーセント、アルゼンチンカラノ三パーセントニ比較シ、一億三千萬斤即チ七六パーセントヲ供給シタ。

戦後ニハ有史始マツテ以來最大量ノ羊毛ノ貯蔵ガアルダラウ。ソシテソノ大部分ハオーストラリアニアラウ、日本ハオーストラリアノ羊毛ノ排口トシテハ英國ニ次イデ第二番目ニ位スル。戦後日本毛織物工業ガ許サレヌトスレバ世界ノ羊毛消費ハ減ズルデアラウ。何故ナラバサウスレバ日本及ビソノ東亞市場ノ人々ニシテ他ノ國ニ於テ生産サレタル毛織物ヲ購買スルニ足ル經濟的位置ニアル者ハ極僅カデアルト考ヘラレルカラデアアル。

護 護 靴

原文二二〇頁

第一次世界大戦中、日本が護護製品を外國より得られなく
 した時、小規模護護靴工業が起された。護護底靴の生産は
 特に此國に適するといふことが分つた。間もなく東京、神戸、地方の
 列島に沢山の小工場が出来た。此の工業が益を發達すると共に
 堅實なる輸出貿易が築かれた。非常に低廉な日本製品は
 難行と甚の市場を日本の隣接諸域並に合衆國其他の諸
 國に見出した。小工場が朝鮮にも出来たが生産が全無一國
 の需要を満すに足りなかつたので、日本からの輸入を必要とした。
 戦後朝鮮は間もなく國內消費に供給するに充分なる護
 護底靴を生産することが出来た。此の間に在りながら、是れは
 タイやビルマの機械並に電氣品などの各種雜品に於いては種
 々なものは輸入を必要とした。日本は戦後織物と護護二八年
 に入れば非常に早く護護底靴の生産を始めたことが出来
 たのである。これは極東諸國の大多數民は戦前より護護
 並に護護底靴に就て日本の依倚してゐたから、之等
 堅實なる輸出市場は恐らく容易に取戻し得られたから
 である。